

令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年8月9日
東

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	1,634	19.5	21	—	112	—	72	—
6年3月期第1四半期	1,367	2.8	△114	—	△20	—	△21	—

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 290百万円(566.3%) 6年3月期第1四半期 43百万円(△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
7年3月期第1四半期	円 銭 47.57	円 銭 —
6年3月期第1四半期	△14.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
7年3月期第1四半期	百万円 7,703	百万円 5,015	% 65.1
6年3月期	7,232	4,727	65.3

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 5,015百万円 6年3月期 4,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現時点で合理的に判断することが困難であることから引き続き未定としております。今後、連結業績予想への影響が適正かつ合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期1Q	1,552,500株	6年3月期	1,552,500株
7年3月期1Q	20,503株	6年3月期	20,503株
7年3月期1Q	1,531,997株	6年3月期1Q	1,531,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和6年4月～令和6年6月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境改善やインバウンドによる消費増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持した一方、日米での金融政策に伴う為替相場は円安の進行が止まらず、消費者物価上昇や人手不足等による経済への悪影響も大きく、さらにグローバルな地政学リスクの影響も続くことによる資源・資材価格の高騰やエネルギー価格の高止まりは続くなど、景気の先行きは不透明な厳しい状況で推移いたしました。

世界経済は、先進国を中心に経済回復の動きが見られ企業業績は回復傾向にあるものの、世界的な金融引き締めは続き、資源価格や原材料価格は高騰するなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いてまいりました。また、長期化するロシアによるウクライナ侵攻の影響による景気の下振れリスク、不安定な世界情勢など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)は、前期にようやく業績の立て直しが見られたことにより、これまで以上に顧客の要求に対応すべく製品等の販売や開発に注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、円安の影響もあり前年同四半期に比べ2億67百万円増収の16億34百万円となりました。

営業損益は、競合他社との価格競争が続く中、利益体質改善に注力してまいりましたものの、原材料等の価格高騰を受け利益は圧迫され21百万円の利益（前年同四半期は1億14百万円の損失）となりました。

経常損益は、円安の進行で為替差益86百万円を計上したことにより1億12百万円の利益（前年同四半期は20百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、72百万円の利益（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、77億3百万円となり前連結会計年度末の72億32百万円に比して4億70百万円増加いたしました。

流動資産は、50億56百万円となり前連結会計年度末の46億11百万円に比して4億44百万円増加いたしました。

有形固定資産は、16億73百万円となり前連結会計年度末の16億42百万円に比して30百万円増加いたしました。

無形固定資産は、69百万円となり前連結会計年度末の64百万円に比して4百万円増加いたしました。

投資その他の資産は、9億4百万円となり前連結会計年度末の9億13百万円に比して8百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、26億87百万円となり前連結会計年度末の25億5百万円に比して1億82百万円増加いたしました。

流動負債は、17億4百万円となり前連結会計年度末の15億7百万円に比して1億96百万円増加いたしました。

固定負債は、9億83百万円となり前連結会計年度末の9億97百万円に比して14百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、50億15百万円となり前連結会計年度末の47億27百万円に比して2億88百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境につきましては、第1四半期連結累計期間において国内外での企業間競争の激化や資源価格の高騰や安定した部材調達の見込みなどから、引き続き今後の業績に大きく影響することが予想され、現時点で合理的に算定することが非常に困難な状況にあるため、令和7年3月期の連結業績予想を未定としております。

今後、業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,113	1,776,843
受取手形及び売掛金	640,137	673,857
商品及び製品	1,022,680	1,312,920
仕掛品	44,873	118,152
原材料及び貯蔵品	926,821	929,068
その他	230,693	280,177
貸倒引当金	△34,350	△34,865
流動資産合計	4,611,970	5,056,153
固定資産		
有形固定資産	1,642,739	1,673,598
無形固定資産		
のれん	62,653	64,727
その他	2,304	4,866
無形固定資産合計	64,957	69,594
投資その他の資産		
投資有価証券	279,494	291,461
その他	633,755	613,034
投資その他の資産合計	913,250	904,495
固定資産合計	2,620,947	2,647,688
資産合計	7,232,918	7,703,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,355	998,923
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	56,933	37,162
賞与引当金	35,876	43,356
その他	538,396	525,087
流動負債合計	1,507,563	1,704,529
固定負債		
関係会社長期借入金	400,000	400,000
役員退職慰労引当金	125,026	125,026
その他	472,574	458,291
固定負債合計	997,602	983,317
負債合計	2,505,165	2,687,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	△225,200	△154,521
自己株式	△113,878	△113,878
株主資本合計	4,611,534	4,682,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,025	60,304
為替換算調整勘定	31,894	236,830
退職給付に係る調整累計額	32,297	36,647
その他の包括利益累計額合計	116,218	333,782
純資産合計	4,727,752	5,015,996
負債純資産合計	7,232,918	7,703,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	1,367,826	1,634,840
売上原価	952,799	1,016,521
売上総利益	415,027	618,319
販売費及び一般管理費	529,387	597,184
営業利益又は営業損失(△)	△114,360	21,134
営業外収益		
受取利息	922	3,346
受取配当金	1,102	1,117
不動産賃貸収入	7,449	12,037
為替差益	92,029	86,643
雑収入	588	300
営業外収益合計	102,091	103,446
営業外費用		
支払利息	1,638	3,129
持分法による投資損失	3,094	3,924
不動産賃貸費用	3,507	4,907
雑損失	134	-
営業外費用合計	8,375	11,961
経常利益又は経常損失(△)	△20,643	112,619
特別利益		
固定資産売却益	-	556
特別利益合計	-	556
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,643	113,175
法人税、住民税及び事業税	1,122	25,732
法人税等調整額	102	14,571
法人税等合計	1,224	40,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,868	72,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,868	72,870

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,868	72,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,989	8,278
為替換算調整勘定	9,938	204,935
退職給付に係る調整額	48,530	4,349
その他の包括利益合計	65,458	217,563
四半期包括利益	43,590	290,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,590	290,434
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	27,716千円	28,242千円
のれん償却額	1,885千円	2,117千円